◇　及　川　　　保　君

○議長（松田謙吾君）　続いて、会派みらい、11番、及川保議員、登壇願います。

〔11番　及川　保君登壇〕

○11番（及川　保君）　11番、会派みらい、及川保でございます。私は、新町長が示された町政執行方針の中から大きく３点についてお伺いをしたいと思います。

まず、（１）、若年・子育て世代の移住・定住対策について。

①、若年・子育て世代の移住・定住促進は本町における喫緊の課題であり、行政組織全体で横断的に取り組むべきであるが、推進体制を含めて町のお考えを伺います。

②、若年・子育て世代の定住促進に向けた家賃サポートの考えを伺います。

③、学校給食費の無償化の拡充などが示されたが、他の自治体に先んじたさらに大胆な政策が必要と考えますが町の見解を伺います。

（２）、町の産業経済政策全般について。

①、商工観光業について、ポストコロナとしての取組が重要であるが、町内における景気動向や課題及び具体策を伺います。

②、農業・漁業は我が町の基幹産業であるが、地球温暖化の影響と物価高騰に直面し厳しい経営を強いられている。町内産業の現状と課題を踏まえ、国や道の補助のほか町独自の支援策について伺います。

（３）、安全・安心なまちづくりについて。

国は、日高沖から三陸沖の「日本海溝」と道東沖の「千島海溝」におけるマグニチュード９級の巨大地震が予測され、地震が発生した場合、道内の被災は13万7,000人（2021年12月時点）と公表しました。日本列島は毎日のように地震が発生している地震大国であり、他人ごとではありません。地震には津波が伴い、全てのものを奪い去ります。改めて町長の防災・減災についての基本姿勢を伺います。

①、「胆振東部地震」では、ブラックアウトや震度５強の地震を経験し、避難所の運営や非常食などの資機材の確保、さらには要支援者対策や自主防災組織の高齢化について、その当時の怖さや体験を生かした取組が重要と考えるが、現状と課題について伺います。

②、防災は行政が中心となり防災マスター会や地域住民との連携が不可欠であり、日常の地道な啓発活動などが重要と捉えるが、町の考えを伺います。

③、今年も全国で記録的な豪雨災害が発生している。白老川や十二間川、敷生川など河川の多い本町における治水対策と海岸保全の現状について、町の考えを伺います。

④、町民の防災や減災意識を高めるための「防災訓練」の在り方と、今後の進め方について伺います。

○議長（松田謙吾君）　大塩町長。

〔町長　大塩英男君登壇〕

○町長（大塩英男君）　及川議員の代表質問にお答えします。

「町政執行方針」についてのご質問であります。

１項目めの「若年・子育て世代の移住・定住対策」についてであります。

１点目の「移住・定住促進に対する推進体制を含めた町の考え」についてでありますが、人口減少、少子高齢化の進展、特に急速な少子化は深刻な問題であり、これまでの移住・定住の取組みに加え、子どもは「まちの宝」、町民一人ひとりが「まちの財産」であることを念頭に、本６月会議において子育て環境等の充実に資する肉付け予算を提案させていただいたところであります。

今後においても、しらおい移住・滞在交流促進協議会等との連携を図り、より効果的な組織体制の検討等、町全体として子育て支援、移住・定住促進の意識を高め、取組みを推進してまいります。

２点目の「若年・子育て世代の定住促進に向けた家賃サポートの考え」についてでありますが、当該事業については、令和２年度から40歳未満の若年世帯並びに15歳以下の子を扶養する子育て世帯を対象に、家賃の一部を支援することとして、現在までに31世帯へ交付させていただいております。

本６月会議においても、新規受付に要する経費について肉付け予算として上程させていただいておりますが、今後においても、引き続き定住促進に向けた取組みを進めてまいります。

３点目の「学校給食費の無償化の拡充など、他の自治体に先んじたさらなる大胆な政策が必要と考えるが町の見解」についてでありますが、学校給食費の無償化の拡充については、令和２年度より「リクエスト給食事業」として、年間10食分の一部無償化を実施してまいりましたが、今年度より、これまでの取組みを踏まえ、小中学生の３学期分を無償化することとして６月会議に補正予算を上程いたしました。

今後は、本事業の効果検証や子育て世帯の実態把握などを行い、より効果的な政策を実施してまいります。

２項目めの「町の産業経済政策全般」についてであります。

１点目の「商工観光業について、ポストコロナとしての取組が重要であるが、町内における景気動向や課題及び具体策」についてでありますが、約３年４か月続いたコロナは、本年５月に５類に移行したところですが、地域経済にとりましては大きな影響を及ぼしたものであり、加えて同時期に物価高騰や燃料高騰など、生産者や事業者の経営環境は大変厳しいものとなっております。

町としましても、コロナ対策の中で支援金の給付や、物価・燃料高騰対策を行ってきたところであります。現在では、人の動きや経済活動が活発化されつつある中で、地域経済の活性化が図られるよう関係機関と連携し、生産者や事業者の経営安定化に向け努めてまいります。

２点目の「農業・漁業は町の基幹産業であるが、物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている。町内産業の現状と課題を踏まえた、国や道、町独自の支援策の考え」についてでありますが、コロナや国際情勢による飼料・肥料や燃料の高騰は、町の基幹産業である一次産業にも多大なる影響を及ぼしており、事業者の経営は今なお厳しい状況にあります。

国や道でも飼料・肥料や燃料等に対する支援を行っているほか、町においても一次産業事業者への物価高騰対策として支援を行ってきたところであります。現在も飼料・肥料や燃料等の価格は高止まりしている状況であることから、引き続き関係機関と連携し対応してまいりたい

と考えております。
　３項目めの「安全・安心なまちづくりについて」であります。
　１点目の「胆振東部地震のようにブラックアウトや震度５強の地震を踏まえた防災・減災対策の現状と課題」についてでありますが、本町では白老町地域防災計画を基本として、胆振東部地震等の教訓を踏まえ、避難所運営マニュアルや備蓄計画などの個別計画等の見直しを逐次行い、防災・減災対策を推進しております。
　また、津波浸水域の拡大による緊急避難場所や避難所の確保、更には、避難路の整備や避難行動要支援者の支援体制の確立が重要な課題であると捉えております。
　２点目の「防災マスター会や地域住民との連携、啓発活動の重要性」についてでありますが、しらおい防災マスター会においては、町内会、各種団体、学校などを中心に防災講座を開催するなど、地域防災力の向上に尽力いただいております。
　また、町では、実践的な防災訓練や防災関連記事の広報紙への連載などを行っております。特に、災害発生直後から迅速に行動するためには、これらの啓発活動を通して、平時からの自分自身や家族で備える「自助」、地域で助け合う「共助」への理解の促進を図っていくことが重要であると考えております。
　３点目の「河川の多い本町における治水対策と海岸保全の現状」についてでありますが、北海道が管理する河川については、浸水被害の防止・軽減を図るため、白老川水系河川整備計画等に基づき、堤防や護岸整備のほか河道掘削による治水対策が進められております。
　また、萩野十二間川等の町管理河川においても、河道掘削や老朽化の著しい柵渠改修を継続的に実施し、排水対策の向上と災害発生防止に向けた取組みを行っております。
　海岸保全対策の現状につきましては、国による胆振海岸直轄保全施設整備事業を継続的に推進いただいており、白老工区では最終となる７基目の人工リーフの整備を進めております。
　また、北海道による海岸保全施設整備事業につきましても継続的に推進いただいており、竹浦海岸では平成29年度の災害復旧事業による離岸堤の整備が令和３年度に完了し、虎杖浜海岸では令和11年度までを計画期間とした離岸堤の整備を現在進めております。
　今後におきましても、町管理河川の適切な維持管理に努めるとともに、国や道の河川治水対策や海岸保全対策の事業推進に向け、関係機関に働きかけてまいります。
　４点目の「防災訓練の在り方と今後の進め方」についてでありますが、昨年度は、竹浦地区を拠点として、北海道との合同開催による総合防災訓練を実施したところですが、本年度は、全町一斉津波避難訓練に加え、虎杖浜地区を拠点として避難所運営訓練等を行う準備を進めているところであります。
　また、防災訓練を毎年継続していくことが、地域防災力の向上に欠かせないものと捉えており、今後も、より実践的な訓練となるよう工夫しながら実施していく考えであります。
○議長（松田謙吾君）　暫時休憩いたします。

休憩　午後　３時１５分

再開　午後　３時２９分

○議長（松田謙吾君）　休憩を閉じ、代表質問を続行いたします。

11番、及川保議員。

〔11番　及川　保君登壇〕

○11番（及川　保君）　11番、及川でございます。それでは、再質問に入りたいと思います。

１点目の移住定住策についてであります。白老町の人口は、昭和60年のピーク時には、今から38年前ですけれども、２万4,000人を超えておりました。町民の間では近い将来には市に昇格すると話題になったこともありました。まだバブルがはじけない前の時代でしたが、その後も子供も増え続けて、白老地区には緑丘小学校が新たに開校し、この地域に小学校が２校体制のときもありました。しかしながら、７校あった小学校が現在は４校、５校あった中学校も２校になっているのが現実であります。今少子高齢化対策は、全国どこのまちでも真剣に取り組んでいる状況であります。人口減少を少しでも食い止めるためには自然減少と社会減少幅をいかに縮小させるかが肝要で、若年層、子育て世代層の移住定住策は待ったなしの非常に重要な政策と考えます。こうした厳しい移住定住策の成果を少しでも上げるためにはどう取り組むべきか、そういうことを考えながら伺ってまいりたいと思います。

大塩町長は執行方針の中で、９つの目標と実現のための政策の冒頭において子供はまちの宝だと述べられました。行政組織は、長年にわたって築き上げた仕組みと職務の関係などから、俗に言う縦割り行政、先ほども同僚議員との議論がございました。こういうことがよく指摘されてきました。本町は、財政状況の大変厳しい時代に多くの有為な職員を失いました。さらに、定数の削減も行ってきました。こういうことから、限られた職員の中で大変厳しいとは思うのですが、それぞれが行ってきた移住定住策、これを他の自治体にない若年層や子育て世代を支援し、あらゆる角度から移住定住策を専門的に立案し、若い世代を町外から呼び込む政策を推し進めることができないか、このことについて伺ってまいりたいと思います。

町は、今日まで様々な移住定住対策や子育て支援策を講じてきました。しかしながら、私はどうも今までの進め方が内向きではないかと、こう思えてならないのであります。町内に住まう若年層を逃がさない、住み続けていただく、そういう政策に力点を置いてきたように思えてなりません。町が進めてきた一つ一つの政策は大変重要であり、評価をしますが、町外から住んでみたいと思える政策の立案と町外にもアピールする手だて、こういうことにもぜひ力を入れていただきたいということが１点であります。

もう一つは、少子化対策は自治体間同士の競争の時代と言われて久しいわけであります。横並びの同じような政策ではなく、少しでも優位性を持ったまちづくりをぜひ進めるべきと考えますが、この２点についてお伺いいたします。

それから、学校給食の完全無償化について町長の答弁がございました。先ほど来議論になっておりますように、今回の町長が示された政策、これをお聞きしますと確かに今までより踏み込んだ、子育て世代に支援としては非常に有効だと私は考えました。どうも今までの進め方を見てみると、言い方は悪いのですけれども、小出し的に積み上げていく、こういうやり方が見られるわけですけれども、この辺りをもう少し大胆な政策に切り替えていけないものか、この３点についてお伺いしたいと思います。

産業経済政策についてでありますけれども、実は産業厚生常任委員会の所管事務調査の中で物価高騰が町内事業者に与える影響について現在審査中でもあり、今回はこれ以上の議論は差し控えたいと思います。ただ、１点だけ、丸３年以上にわたったコロナ禍によって疲弊した経済をいかに構築していくか、これからが非常に大変重要な期間になるのではないかと私は思っております。このことについて改めて町長の思いをお聞きしたいと思います。

もう一つは、ウポポイが開業して丸３年になるのです。こういう開業準備に職員の皆さんが様々な事業を立案して進めていこうと、こういう準備をしていたはずなのです。そういった事業が３年たって新型コロナウイルス感染症も一段落して、これからインバウンドを含めて受入れ態勢を進めようと、こういうことも考えておられると思うのですけれども、この３年間そういった事業がたしかあったと思うのですけれども、現在これをどう進めていくかについてお伺いをしたいと思います。

最後に、３点目の安全、安心なまちづくりについてであります。全体的に１答目の町長の答弁で理解をいたしました。ただ、全国各地で今豪雨災害が頻繁に起きております。大雨のときには職員の皆さんは非常にご苦労されて現地対応しているわけですけれども、これからもぜひ怠りなく頑張って進めていっていただきたいと思います。

町長は、執行方針の中で自然災害はいつ襲ってくるか予断を許さないものだと、誰一人取り残さないと、こういう考えを示されました。まちは今日まで様々な予防を含めた災害対策を進めてきましたが、津波発生時の避難場所についてお伺いをしたいと思います。白老町は、東西約28キロですか、そのぐらいのとてつもない距離で長いのです、太平洋に面して。それで、この地域、地域でそれぞれ避難場所を設定しているのですけれども、社台地域と北吉原地域、大きな山がないのです。北吉原は若干高い柏洋団地はあるのですけれども、かなり奥へ行かないと高台がない、こういう状況があるわけです。社台もそうなのです。先ほど来同僚議員の代表質問にもありました。社台地域は墓地に、私も防災訓練のたびに社台地域に行ってみるのです。鳴ると同時に走っていくのですけれども、避難所として本当にあそこがいいのでしょうか。鬱蒼と樹木が生い茂って、高台なんていう状況ではないのです。若干墓がありますから確かに高台といえばそうなのでしょうけれども、本当に津波を想定した避難場所と言えますか。私はそこに非常にずっと疑問を感じているのです。

先般北海道が６月の定例会において道議会に知事が提案しました。太平洋に面した巨大地震津波が起きたときにどう対応するかというのは国も北海道も真剣に考えている状況です。そういう状況の中で、今回北海道は７市町に対しての補助支援を行うと。それは、避難施設の整備だとか避難タワーだとか、多分いろいろ制約はあると思うのですけれども、せっかくその制度を活用できる、大変な有利な状況みたいなのです。そこを何とか早く我がまちも、そういった避難場所がなかなか確保できない状況を非常に私は問題だと思っているのです。その取組の状況と、多分北海道のは申請しなければ、受けてくれなければそういった対応がしていただけないという状況だと思うものですから、避難タワーを構築する、それから施設を構築する、こういういろいろなことは考えられるのですけれども、こういったことをどう考えておられるか、それと試算なんかはしているかどうか、どのぐらいの費用がかかるのか。この方向性を含めて

町長のお考えを伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君）　古俣副町長。

○副町長（古俣博之君）　私からまずは１点目、移住定住の関係であります。ご指摘されたような町の現状を考えたときに、内向きな対策ではなくてもっと町外からの呼び込み、そして横並びではない本町独自の対応を早急に考えていかなければならないというご指摘かと思います。移住定住に関しては平成17年から実施されていることで、当初は商工会を事務局にしまして移住ビジネス創出協議会ということで始めてきて、交流促進協議会ということで展開しております。フェアだとか、それからお試し暮らしだとかということも含めまして、令和４年度までには450人ほどの移住というか、そういう利活用がありました。そこら辺のところの今後の状況をどうするべきかということで、昨年度移住定住の促進協議会の中で分科会を立ち上げまして、ただ協議会のメンバーだけではなくて、それにプラスの方々を、様々な関係の人たちを入れて、議会からもお二人ほど入っての分科会でしたけれども、そこで様々な観点から協議を深めまして、そしてその提言も町としては受けたところです。そのことを基にして今回幾つか対策として補正予算にも反映させております。そういうことで、これがどこにもない本町のオリジナルということにアピールできていないというのがなかなか難しいことかと思うのですけれども、しっかりとそのところを今の本町の現状を捉まえながら、各地域も人口減対策で必死になっておりますから、その奪い合いというか、そういう競争なところはあるのですけれども、本町がこれから持続可能なまちとして進んでいく場合にしっかりと移住定住対策を進めてまいりたいと思います。

それから、学校給食の無償化については小出しでなくてもっと大胆にということですけれども、町長のほうからも答弁がありましたように、まずは一定限のこれまでの10食から40食に進めて、そしてこの後どう拡充を図るのか、内容的な、そして方法的な部分をさらに検討しながら、皆さんがそうだなという子育て支援に回るだとか、子供の食育の関係だという、そういう目的もしっかり持ちながら進めていきたいと思っています。

それから、防災の関係でございますけれども、津波避難所の在り方です。前に浸水地域が広がって、本町の広範囲にわたって浸水域が大きくなっております。ですから、備蓄倉庫もそうなのですけれども、どこに置くべきなのかということも再度しっかりと今考えているところでございますし、避難場所もそうでございます。先ほども答弁させていただきましたけれども、本当に東西に長くて線路を挟んで、では後ろに山があるかということなのですけれども、その辺から見たらなかなか自然を生かした一時避難所を確保できないというのが正直なところでございます。何とか、社台地区でいえば確かに私も墓地を見ていて、まず墓地に行くまでのこともそうですし、墓地の入り口に入ってから墓の脇を通るというところのありようも本当に問題だと、地域の人たちからそういう声をたくさんたくさんいただいているのですけれども、少なくても夏場の草刈りは１回だけではなくて２回しながら確保はしていきたいと思っているところです。何とかほかの、先ほども言ったように場所といっても、あと社台地区は高速道路をどう、あそこまで行くまでのこともあるのですけれども、使えるのかどうかということも検討はしなくてはならないと思っているところです。

それから、もう一つは津波避難対策緊急事業計画というのが今回の道議会のほうで知事のほうから3,300万円の予算計上があって､そして太平洋側の39の特定地域になっているところの７町が防災タワーの設置に一部補助ということで入ることは聞いております。この緊急事業計画については本町においても今取り組んでいて、素案の段階のところまできています。これはなかなか、計画をつくる内容自体もかなり詳細にしていかなければ、例えば防災倉庫をどこに幾つ造って、そのための財源は何ぼだとか、そういうところまできちんと入れた、これを国に出さなくてはならないのです。要するに総理大臣の認可がなければまずこの計画が使えないというか、これは年に９月と３月の２回しか承認の機会がないのです。それで、本町においては、来年の３月をめどにして何とか緊急事業計画を国の承認を得るところまで持っていきたいという考えで今進めているところです。これを使えるとなると２分の１の補助から３分の２の補助になってきて、道東のほうは避難ビルというか、タワーのそれに使っていくようなことが多いみたいですけれども、本町においても今言ったような海岸沿いのところの防災対策としてはそういったことも考えていかなければならない状況にあるということは強く認識しております。

○議長（松田謙吾君）　竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君）　それでは、私からコロナ禍の影響に関して答弁させていただきます。

産業全体で見ると、白老町に立地していただいた企業で構成している白老町企業立地協議会があるのですけれども、これも３年間事実上活動ができなかったということもあります。今年から活動は再開していくということで進めていますし、また併せて企業誘致の活動だとか、それから修学旅行のＰＲだとか、そういったものは今までできなかったのです。ですから、そういったものもだんだん、相手側もコロナということがあって、来たら困りますという部分はあったのですけれども、少しずつそこは改善されてきますので、それは積極的にまちとしても動いていきたいと思います。

それから、ウポポイが開設する前にいろいろと準備というのですか、インバウンドを受け入れるための準備だとか、そういったことは事実上いろいろしています。結局コロナの関係でインバウンドが来ないということにはなりましたけれども、多言語化だとか案内板だとか、そういったものに関してはこれから来る段階になれば活用できると思いますので、それは活用していきたいと思いますし、仮にこれからたくさんのインバウンドのお客さんが来たときに不都合というのですか、不足している部分というのがあると思うのです。そういったものについては観光協会だとか、それから商工会と一緒になりながら、その不足している分については対応していきたいと考えているところです。

○議長（松田謙吾君）　11番、及川保議員。

〔11番　及川　保君登壇〕

○11番（及川　保君）　11番、及川です。大変厳しい、防災についても非常に厳しい状況が分かりました。しかしながら、町長がおっしゃっているような住民が財産だと、町民一人一人が財産だと、こういうことを述べておられるのです。そういう意味においてはいつ災害が来るのか分からない、大きな巨大な地震を国は想定しているのです。こういう状況下の中では真剣にこのことについてぜひ取り組んでいただきたいのです。そういうことが再々質問で１点と、実

は昨年の１月でしたか、島根県の浜田市に視察する機会がございました。このことに若干触れたいと思うのですけれども、浜田市は介護人材の不足で大きな課題を残しているまちです。ここの市長はそのときに、どうしたら解決できるだろうかということで女性職員だけのワーキンググループを立ち上げて、何とか人材不足の解消に取り組みたいと、こういう強い決意で動き出したようであります。女性職員だけというのも、またこれは非常にユニークなのですけれども、このときに女性職員の皆さんが会議で重ねた議論、様々な事業がここで掘り起こされるわけです。出てきたその事業というのが非常にユニークで、目標をまず県外からの、要するに島根県以外からの人材を確保すると。誘致するのです。来ていただくのです。このためには子育て世代をターゲットにしたと。子育てにおける多くの、これも申し上げませんけれども、様々な支援策が実は進められました。その中には手当の支給などもたくさんありました。そして、住宅の確保、さらには中古車の無償貸与だとか、こういう様々な支援策を講じて事業展開した結果、非常に成果を上げた事例を私たちは勉強してまいりました。

こういうときの首長の考え方、非常に私は大事なのだと、こういう大胆な発想でまちづくりを進めることも大事なのだと、こういう思いで帰ってきたのですけれども、今回新しく就任された大塩町長の執行方針の中から３点についてお伺いをしてきましたけれども、町長は先ほど申し上げたように町民はまちの財産だと、子供は宝だと、こういうことを述べておられます。介護人材も含めて本町は今多くの問題や課題が山積しておりますけれども、町民の生命、財産を守る、このことを大前提にして慎重の上にも大胆な発想でまちづくりを進めていただきたいと思いますけれども、最後に町長にまちづくりに対する決意をお伺いして、会派みらいを代表しての質問を終えたいと思います。

〇議長（松田謙吾君）　大塩町長。

〇町長（大塩英男君）　及川議員から、まず総括的なご質問と、あと２点質問をいただきました。まずは災害に関する質問でございます。つい先日も白老町も大きい地震に見舞われました。いつ何どき来るか分からないというような災害、地震を含めて、そういった備えというのはしっかりとしなければならないというのは言うまでもありません。そこで、そういった災害対策といったときに、私が考えるところによると実際に地震が起きたときにどこに逃げればいいのだろうということをまず的確に皆さんにお知らせしておくということと、あとは今回予算化もさせていただいたのですけれども、自分の経験上も大きい地震が来たときにはまず周りの近所の方々に声をかけて、そしてみんなで一緒に逃げるというか、声かけをしてということでの、そういったことからは地域防災力の向上ということで自主防災組織への支援ということでの事業も展開させていただきたく思っております。そういった観点からも、いつ何どき起こるかということでの災害というのは町民の皆さんの安全、安心という部分では一番重要なことだと思いますので、きちんとした取組を進めていきたいと考えております。

続きまして、ほかのまちの事例で女性だけのワーキンググループでということで、いろいろな政策づくりを行っていたという事例を紹介していただきました。及川議員からいろいろと大胆にやれというようなお話をいただきましたので、私もいろいろと子育て支援について、これまでにはないと言ったらあれなのですけれども、副町長からお話があったように、そういった

分科会からのご提言をいただいたものを取り入れてみたりですとか、自分なりに考える子育て支援ですとか、そういった部分は何だろうということでいろいろ職員と一緒に考えて政策づくりをしてきたのですけれども、もっと大胆にということで、確かにそうだと思ったのは、どちらかというとこれまでの施策というのは、うちのまちはまちの愛着度が高いものですから転出抑制というような流れがあって、住み続けてもらおうという意識がどちらかというと強くて、町外の方を取り込んでというか、来ていただく施策というのはもちろんやっていたのですけれども、確かにそういった部分ではちょっと欠けていたという、ですからそういったこともＰＲであったり、情報発信であったりということも必要なものですから、しっかりと受け止めさせていただいて取組を進めていければと思っております。

　今回３つの将来像、９つの目標ということで、共感広がる信頼のまちづくりということで私の町政の基本目標を掲げさせて町政執行方針、そして所信表明をさせていただきました。先ほど来からもお話をさせていただいているとおり、今白老町は大きな転換期で、物価高騰があったり、そして新型コロナウイルス感染症があったりですとかということで、この先の持続可能なまちづくりをしていくためには大胆な考え方も必要ですし、新たなものに取り組んでいかなければなりませんし、ただ限りある財源をどういかに使っていくかということも重要になってくると思いますので、そこはしっかりと職員と一緒になって、そして町民の皆さん、議会の皆さんももちろんですし、企業の皆さん、団体の皆さんといろいろとみんなで知恵を絞って持続可能なまちづくり、輝く未来のある白老町をつくっていきたいと思っております。

〇議長（松田謙吾君）　以上をもって、会派みらい、及川保議員の代表質問を終わります。